

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	社会福祉係
■評価事業名称	ボランティア活動事業費補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040300 - 350	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	02 地域福祉を担う人材の育成		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	啓発活動や研修を通して多くの市民がボランティア活動に参加、主体的に活動を展開できるようにする。また、実践者の活動の充実強化が図られる。ボランティア活動への補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	ボランティア活動事業費補助金	市民、高齢者等	・個人登録140人・中高生ボランティア講座(2回27人)・キャップハンディ体験活動(小学生等13回661人)・ハウスクリーニング(8地区10回92世帯、小中学生等述べ785人)	・個人登録150人・中高生ボランティア講座(2日間延18人)・キャップハンディ体験活動(小学生等14回延800人)・ハウスクリーニング(8地区10回70世帯、小中学生等延664人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	342	342	343	342	
人件費	223	225	229		
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	565	567	572	342	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	ボランティアの継続と自主的な活動への推進(登録者数)	132人	140人	141人	150人	ボランティア講座や必要性を訴えることにより登録者が目標値を達成した。

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

活動を通して、子ども・高齢者・障がい者など地域に暮らす人たちの交流が図られた

問題点・課題等

福祉課題に対するニーズは高まっているが、地域福祉の担い手の確保が追いついていない

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

各種ボランティアを通じ地域活動への自主的な参加を促進し、地域福祉の担い手を増やすためにも事業継続の必要がある

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了